

特定個人情報保護評価書(基礎項目評価書)

評価書番号	評価書名
17	令和7年度平生町食料品等物価高騰支援臨時給付金の給付事業に関する事務 基礎項目評価書

個人のプライバシー等の権利利益の保護の宣言

平生町は、令和7年度平生町食料品等物価高騰支援臨時給付金の給付に関する事務における特定個人情報ファイルの取り扱いについて、特定個人情報の漏えいやその他の事態発生による個人のプライバシー等の権利利益に与える影響を認識し、このようなリスクを軽減するための適切な措置を講じたうえで、個人のプライバシー等の権利利益の保護に取り組んでいることを宣言する。

特記事項

なし

評価実施機関名

山口県平生町長

公表日

令和8年2月13日

I 関連情報

1. 特定個人情報ファイルを取り扱う事務	
①事務の名称	令和7年度平生町食料品等物価高騰支援臨時給付金の給付事業に関する事務
②事務の概要	デフレ完全脱却のための総合経済対策(令和5年11月2日閣議決定)にかかる低所得者支援及び定額減税を補足する給付として、住民税均等割非課税世帯等に対する給付事務及び定額減税調整給付の給付事務を行う。 事務については、以下の要綱に基づき実施する。 ・令和7年度平生町食料品等物価高騰支援臨時給付金給付事業実施要綱 事務の実施にあたり、住民登録地・住民税の課税状況、公金受取口座等の情報を含む特定個人情報ファイルを取り扱う
③システムの名称	住民基本台帳システム、団体内統合利用番号連携サーバー、中間サーバー、給付金支給台帳(エクセルファイル)
2. 特定個人情報ファイル名	
給付金支給台帳ファイル	
3. 個人番号の利用	
法令上の根拠	・行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(番号法)第9条第1項及び別表の135の項 ・行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律別表の主務省令で定める事務を定める命令(平成26年内閣府・総務省令第5号)第74条
4. 情報提供ネットワークシステムによる情報連携	
①実施の有無	[実施する] <選択肢> 1) 実施する 2) 実施しない 3) 未定
②法令上の根拠	【情報照会】 ・番号法第19条第8号 ・行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第19条第8号に基づく利用特定個人情報の提供に関する命令(令和6年デジタル庁・総務省令第9号)第2条の表160の項 【情報提供】 提供なし
5. 評価実施機関における担当部署	
①部署	地域振興課
②所属長の役職名	地域振興課長
6. 他の評価実施機関	
7. 特定個人情報の開示・訂正・利用停止請求	
請求先	総務課 山口県熊毛郡平生町大字平生町210-1 0820-56-7111
8. 特定個人情報ファイルの取扱いに関する問合せ	
連絡先	地域振興課 山口県熊毛郡平生町大字平生町210-1 0820-56-7120

9. 規則第9条第2項の適用

[]適用した

適用した理由

II しきい値判断項目

1. 対象人数

評価対象の事務の対象人数は何人か	<p><選択肢></p> <p>[1,000人以上1万人未満]</p> <ul style="list-style-type: none">1) 1,000人未満(任意実施)2) 1,000人以上1万人未満3) 1万人以上10万人未満4) 10万人以上30万人未満5) 30万人以上
いつ時点の計数か	令和8年2月1日 時点

2. 取扱者数

特定個人情報ファイル取扱者数は500人以上か	<p><選択肢></p> <p>[500人未満]</p> <ul style="list-style-type: none">1) 500人以上2) 500人未満
いつ時点の計数か	令和8年2月1日 時点

3. 重大事故

過去1年以内に、評価実施機関において特定個人情報に関する重大事故が発生したか	<p><選択肢></p> <p>[発生なし]</p> <ul style="list-style-type: none">1) 発生あり2) 発生なし
----------------------------------------	------------------------------------------------------------------------------------------------------------

III しきい値判断結果

しきい値判断結果

基礎項目評価の実施が義務付けられる

IV リスク対策

1. 提出する特定個人情報保護評価書の種類

<p>[基礎項目評価書]</p> <p>2)又は3)を選択した評価実施機関については、それぞれ重点項目評価書又は全項目評価書において、リスク対策の詳細が記載されている。</p>	<p><選択肢></p> <ul style="list-style-type: none">1) 基礎項目評価書2) 基礎項目評価書及び重点項目評価書3) 基礎項目評価書及び全項目評価書
--------------------------------------------------------------------------------------------	--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

2. 特定個人情報の入手(情報提供ネットワークシステムを通じた入手を除く。)		
目的外の入手が行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
3. 特定個人情報の使用		
目的を超えた紐付け、事務に必要な情報との紐付けが行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
権限のない者(元職員、アクセス権限のない職員等)によって不正に使用されるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
4. 特定個人情報ファイルの取扱いの委託		[○]委託しない
委託先における不正な使用等のリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
5. 特定個人情報の提供・移転(委託や情報提供ネットワークシステムを通じた提供を除く。)		[○]提供・移転しない
不正な提供・移転が行われるリスクへの対策は十分か	[]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
6. 情報提供ネットワークシステムとの接続		[]接続しない(入手) [○]接続しない(提供)
目的外の入手が行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
不正な提供が行われるリスクへの対策は十分か	[]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
7. 特定個人情報の保管・消去		
特定個人情報の漏えい・滅失・毀損リスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
8. 人手を介在させる作業		[]人手を介在させる作業はない
人為的ミスが発生するリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
判断の根拠	毎年度、特定個人情報を取り扱う事務に従事する全職員に対し研修を実施し、マイナンバー利用事務におけるマイナンバー登録事務に係る横断的なガイドラインに従い、マイナンバー登録の際には、本人からのマイナンバー取得の徹底している。 また、特定個人情報の取扱いについて、人手を介在する手作業は複数人での確認を行い人為的ミスが発生するリスクへの対策を行っている。	

9. 監査

実施の有無 [] 自己点検 [] 内部監査 [] 外部監査

10. 従業者に対する教育・啓発

従業者に対する教育・啓発 [十分に行っている] <選択肢>
1) 特に力を入れて行っている
2) 十分に行っている
3) 十分に行っていない

11. 最も優先度が高いと考えられる対策 [全項目評価又は重点項目評価を実施する]

最も優先度が高いと考えられる対策	[6) 情報提供ネットワークシステムを通じて目的外の入手が行われるリスクへの対策] <選択肢> 1) 目的外の入手が行われるリスクへの対策 2) 目的を超えた紐付け、事務に必要なない情報との紐付けが行われるリスクへの対策 3) 権限のない者によって不正に使用されるリスクへの対策 4) 委託先における不正な使用等のリスクへの対策 5) 不正な提供・移転が行われるリスクへの対策(委託や情報提供ネットワークシステムを通じた提供を除く。) 6) 情報提供ネットワークシステムを通じて目的外の入手が行われるリスクへの対策 7) 情報提供ネットワークシステムを通じて不正な提供が行われるリスクへの対策 8) 特定個人情報の漏えい・滅失・毀損リスクへの対策 9) 従業者に対する教育・啓発
	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
当該対策は十分か【再掲】	[十分である]
判断の根拠	情報提供ネットワークシステムを通じて利用できる事務へのアクセス制限を職員毎に設定しているため、権限のない者により特定個人情報を不正に入手されるリスクへの対策は十分である。

变更箇所